

1 市町村振興資金貸付金		2,000,358,000	1,586,157,500		0	414,200,500	414,200,500
	1 資金貸付金	1,800,358,000	1,386,157,500		0	414,200,500	414,200,500
	2 一般会計繰出金	200,000,000	200,000,000		0	0	0
歳出合計		2,000,358,000	1,586,157,500		0	414,200,500	414,200,500

9 平成24年度山梨県県税証紙特別会計歳入歳出決算書

歳入
 第1款 県税証紙収入 1,934,000,000 円
 第2款 繰越金 16,970,300
 入歳合計 1,950,970,300

歳出
 第1款 繰出金 1,922,938,400 円
 入歳合計 28,031,900

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 県税証紙収入			円	円	円	円	円	円
		1 県税証紙収入	1,948,130,000	1,934,000,000	1,934,000,000	0	0	△14,130,000
		1 繰越金	2,000	16,970,300	16,970,300	0	0	16,968,300
2 繰越金			2,000	16,970,300	16,970,300	0	0	16,968,300
		1 繰越金	2,000	16,970,300	16,970,300	0	0	16,968,300
歳入合計			1,948,132,000	1,950,970,300	1,950,970,300	0	0	2,838,300

歳出の部		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 繰出金			円 1,948,132,000	円 1,922,938,400	円 0	円 25,193,600	円 25,193,600
	1 一般会計繰出金		1,948,132,000	1,922,938,400	0	25,193,600	25,193,600
歳出合計			1,948,132,000	1,922,938,400	0	25,193,600	25,193,600

10 平成24年度山梨県集中管理特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳出
1 使用料及び手数料	1 自動車管理費
2 繰入金	2 給与管理費
3 繰越金	3 通信管理費
4 諸収入	4 車両燃料管理費
入合計	入合計
71,889,260 円	23,694,783 円
12,227,028	105,359,001,098
32,780,742	63,380,473
105,395,773,076	41,513,010
105,512,670,106	105,487,589,364
	25,080,742

1 自動車管理費	23,694,783 円
2 給与管理費	105,359,001,098
3 通信管理費	63,380,473
4 車両燃料管理費	41,513,010
入合計	105,487,589,364
出合計	25,080,742

歳入の部		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 使用料及び手数料			円	円	円	円	円	円
	1 使用料	74,820,000	71,889,260	71,889,260	0	0	△2,930,740	
2 雑入金			74,820,000	71,889,260	71,889,260	0	0	△2,930,740
	1 雑入金	33,792,000	12,227,028	12,227,028	0	0	△21,564,972	
3 繰越金			33,792,000	12,227,028	12,227,028	0	0	△21,564,972
	1 繰越金	1,000	32,780,742	32,780,742	0	0	32,779,742	
4 諸収入			1,000	32,780,742	32,780,742	0	0	32,779,742
	1 振替収入	109,281,940,000	105,395,773,076	105,395,773,076	0	0	△3,886,166,924	
歳入合計		109,281,940,000	105,395,773,076	105,395,773,076	0	0	△3,886,166,924	
		109,390,553,000	105,512,670,106	105,512,670,106	0	0	△3,877,882,894	

歳出の部		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 自動車管理費			円	円	円	円	円
	1 自動車管理費	28,037,000	23,694,783	23,694,783	0	4,342,217	4,342,217
2 給与管理費			28,037,000	23,694,783	0	4,342,217	4,342,217
	1 給与管理費	109,243,193,000	105,359,001,098	105,359,001,098	0	3,884,191,902	3,884,191,902
3 通信管理費			109,243,193,000	105,359,001,098	0	3,884,191,902	3,884,191,902
	1 通信管理費	76,000,000	63,380,473	63,380,473	0	12,619,527	12,619,527
4 車両燃料管理費			76,000,000	63,380,473	0	12,619,527	12,619,527
	1 車両燃料管理費	43,323,000	41,513,010	41,513,010	0	1,809,990	1,809,990
歳出合計		43,323,000	41,513,010	41,513,010	0	1,809,990	1,809,990
		109,390,553,000	105,487,589,364	105,487,589,364	0	3,902,963,636	3,902,963,636

11 平成24年度山梨県商工業振興資金特別会計歳入歳出決算書

		歳入		歳出	
第1款	繰入金		27,454,063,000 円		
第2款	諸収入		29,342,574,000		
	入合計		56,796,637,000		
第1款	商工業振興資金貸付金			56,796,637,000 円	
	出合計			56,796,637,000	
	入出差引合計				0

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 繰入金	繰入金		円	円	円	円	円	円
			31,240,217,000	27,454,063,000	27,454,063,000	0	0	△3,786,154,000
		1 繰入金	31,240,217,000	27,454,063,000	27,454,063,000	0	0	△3,786,154,000
2 諸収入	諸収入		33,129,024,000	29,342,574,000	29,342,574,000	0	0	△3,786,450,000
		1 貸付金償還金	33,129,024,000	29,342,574,000	29,342,574,000	0	0	△3,786,450,000
	入合計		64,369,241,000	56,796,637,000	56,796,637,000	0	0	△7,572,604,000

歳出の部	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 商工業振興資金貸付金	商工業振興資金貸付金		円	円	円	円	円
			64,369,241,000	56,796,637,000	0	7,572,604,000	7,572,604,000

歳出	1 商工業振興資金貸付金	31,240,974,000	27,454,635,535	0	3,786,338,465	3,786,338,465
	2 一般会計繰出金	33,128,267,000	29,342,001,465	0	3,786,265,535	3,786,265,535
歳出	合計	64,369,241,000	56,796,637,000	0	7,572,604,000	7,572,604,000

12 平成24年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

第1款 繰越金 88,568,736 円
 第2款 諸収入 46,791,656 円
 合計 135,360,392 円

歳出

第1款 林業・木材産業改善資金貸付金 10,315,998 円
 第2款 木材産業等高度化推進資金貸付金 26,508,177 円
 第3款 林業就業促進資金貸付金 0 円
 合計 36,824,175 円
 繰越金 98,536,217 円

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 繰越金	1 繰越金		51,612,000	88,568,736	88,568,736	0	0	36,956,736
			51,612,000	88,568,736	88,568,736	0	0	36,956,736
			49,828,000	64,577,238	46,791,656	0	17,785,582	△3,036,344
2 諸収入	1 貸付金償還金		49,826,000	63,791,177	46,731,177	0	17,060,000	△3,094,823
			49,826,000	63,791,177	46,731,177	0	17,060,000	△3,094,823
		2 雑入	2,000	786,061	60,479	0	725,582	58,479
歳入	合計		101,440,000	153,145,974	135,360,392	0	17,785,582	33,920,392

歳出の部		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 林業・木材産業改善資金貸付金			円	円	円	円	円
	1 資金貸付金		72,527,000	10,315,998	0	62,211,002	62,211,002
			72,527,000	10,315,998	0	62,211,002	62,211,002
2 木材産業等高度化推進資金貸付金	1 資金貸付金		26,513,000	26,508,177	0	4,823	4,823
			26,513,000	26,508,177	0	4,823	4,823
3 林業就業促進資金貸付金	1 資金貸付金		2,400,000	0	0	2,400,000	2,400,000
			2,400,000	0	0	2,400,000	2,400,000
	歳出合計		101,440,000	36,824,175	0	64,615,825	64,615,825

13 平成24年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

		歳入	
		歳入	
第1 歳	分担金及び負担金	3,172,005,372 円	
第2 歳	県支出金	1,332,151,237	
第3 歳	繰入金	2,041,674,132	
第4 歳	繰越金	714,322,956	
第5 歳	諸収入	2,353,743	
第6 歳	県債	407,000,000	
	入合計	7,669,507,440	
		歳出	
		歳出	
第1 歳	流域下水道費	4,862,524,783 円	
第2 歳	公債費	1,987,995,111	
第3 歳	予備費	0	
	出合計	6,850,519,894	
	入出差引合計	818,987,546	

1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
歳 出 合 計	8,240,464,582	6,850,519,894	757,415,582	632,529,106	1,389,944,688	0	1,389,944,688

14 平成24年度山梨県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入	歳 出
財産収入 71,131,900 円 1 款 83,437,239,924 2 款 15,763,100,000 3 款 99,271,471,824 計 99,271,471,824	歳 出 99,200,339,924 円 1 款 71,131,900 2 款 99,271,471,824 3 款 0 計 99,271,471,824

歳 入 の 部	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 財産収入	1 財産運用収入		71,133,000 円	71,131,900 円	71,131,900 円	0 円	0 円	△1,100 円
			71,133,000	71,131,900	71,131,900	0	0	△1,100
2 繰入金	1 一般会計繰入金		83,493,317,000	83,437,239,924	83,437,239,924	0	0	△56,077,076
			83,493,317,000	83,437,239,924	83,437,239,924	0	0	△56,077,076
3 県債	1 県債		15,763,100,000	15,763,100,000	15,763,100,000	0	0	0
			15,763,100,000	15,763,100,000	15,763,100,000	0	0	0
歳 入 合 計			99,327,550,000	99,271,471,824	99,271,471,824	0	0	△56,078,176

歳出の部		款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費				99,256,417,000	99,200,339,924	0	56,077,076	56,077,076
			1 公債費	99,256,417,000	99,200,339,924	0	56,077,076	56,077,076
2 諸支出金				71,133,000	71,131,900	0	1,100	1,100
			1 県債管理基金積立金	71,133,000	71,131,900	0	1,100	1,100
		歳出合計		99,327,550,000	99,271,471,824	0	56,078,176	56,078,176

15 監査委員の意見

平成25年9月11日

山梨県知事 横内 正 殿

山梨県監査委員 荻 沢 幸 彦
 山梨県監査委員 中 込 孝 元
 山梨県監査委員 中 村 正 則
 山梨県監査委員 河 西 敏 郎

平成24年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成24年度歳入歳出決算審査意見書
 第1 審査の対象

- 平成24年度 山 梨 県 一 般 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
- 平成24年度 山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計

平成24年度	山梨県集中管理特別会計
平成24年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成24年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成24年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成24年度	山梨県公債管理特別会計

第2 審査の期間

平成25年8月16日から平成25年9月10日まで

第3 審査の手法

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
 - 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
 - 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
 - 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,778億7,714万1,043円で、前年度と比較して3.2%減少し、歳出額は4,671億5,885万1,177円で、前年度と比較して2.6%減少した。
 恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、2,928億6,274万54円で、前年度と比較して4.3%減少し、歳出額は2,802億7,080万4,346円で、前年度と比較して5.0%減少した。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、107億1,828万9,866円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、40億8,887万166円で共に黒字となった。
 また実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,485万2,818円の黒字となり、財政調整基金への積立12億1,127万5,797円を加算した実質単年度収支は、14億7,612万8,615円の黒字となった。
 特別会計の形式収支は、125億9,193万5,708円、実質収支は123億4,691万6,185円で共に黒字となった。
 また、単年度収支及び実質単年度収支も、14億3,847万7,652円の黒字となった。

第5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。
 しかしながら、次の1から4に記載する留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、4,778億7,714万1,043円で、前年度と比較して158億6,771万3,275円(3.2%)の減となっている。

これは主に、自主財源である繰入金が市町村振興資金特別会計からの繰入金や前年度で事業が終了したふるさと雇用再生特別基金からの繰入金など111億1,496万2,732円減少したこと及び依存財源である国庫支出金が地域医療再生臨時特例交付金や道路橋りょう費補助金など47億4,274万3,631円減少したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が39.7%、依存財源が60.3%となっている。

我が国の経済状況は、平成25年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。」とされている。

同様に本県経済状況についても、おおむね横ばいとなっており、富士山が世界文化遺産に登録されたことにより、観光業を中心に県内経済が活性化することが見込まれるが、海外景気の下ぶれが景気を下押しするリスクとなっている。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るため、県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実強化と地方交付税の必要額の確保を引き続き国に要望されたい。

② 県債残高は9,985億3,344万7,061円と前年度と比較して73億6,405万1,861円増加した。

これは、臨時財政対策債等を除く県債残高が、平成18年度以降、減少している一方で、国の地方財政計画により発行している臨時財政対策債残高が、果増していることによるものである。

県債残高の増加は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き、臨時財政対策債の発行によらない交付税総額の措置と償還財源の確保を国に要望されたい。

③ 不納欠損額は、4億1,995万4,579円で、前年度と比較して1,679万6,959円(3.8%)減少している。

不納欠損処分に当たっては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、常に実態の把握に努め、時刻期限が到来した債権などについて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

④ 収入未済額は、40億6,901万6,360円で、前年度と比較して3億9,655万1,879円(8.9%)減少している。

このうち、県税の収入未済額は、28億1,870万4,482円で、前年度と比較して3億6,106万3,072円減少している。その主なものは、個人県民税21億5,589万167円、自動車税2億6,950万393円及び不動産取得税2億4,241万654円である。

県税以外の収入未済額は、12億5,031万1,878円で、前年度と比較して3,548万8,807円減少している。その主なものは県営住宅使用料4億512万1,032円、行政代執行に係る費用3億5,487万2,639円及び県補助金返還金9,596万837円である。

歳入全体の調定額に対する収入率は99.1%と前年度と比較して0.1ポイント上昇(改善)しているが、収入未済額は、40億6,901万円余と引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生の防止に努められたい。

(2) 歳出

① 歳出決算額は、4,671億5,885万1,177円で、前年度と比較して126億2,958万6,987円(2.6%)の減となっている。

これは主に、災害復旧費が13億8,617万7,720円増加したものの、諸支出金が83億6,953万6,070円、労働費が21億987万3,460円及び衛生費が16億8,906万9,002円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,265億3,687万円で、前年度と比較して19億9,537万5,000円(0.9%)減少した。これは主に、物件費や人件費等の減少によるものである。また、構成比は48.5%と前年度より0.9ポイント増加している。投資的経費は1,015億2,842万9,000円で、前年度と比較して4億3,069万9,000円(0.4%)増加した。

これは主に、補助事業費や国直轄事業等負担金の増加によるものである。また、構成比は21.7%と前年度より0.6ポイント増加している。公債費は833億4,120万4,000円で、前年度と比較して4億6,931万3,000円(0.6%)増加し、構成比は17.9%と前年度より0.6ポイント増加している。公債費の増加は、臨時財政対策債や財源対策債の償還が増加したことなどによるものである。

今後とも、財政の硬直化を抑制するため、公債費や人件費などの義務的経費の適切な管理に努められたい。

- ② 翌年度繰越額は120事業、549億6,771万2,363円で、前年度と比較して7事業、174億446万5,882円(46.3%)増加している。これは主に、国の緊急経済対策に呼応して公共事業費等を2月補正予算に計上したことによるものである。

内訳は、継続費通次繰越2事業、1億8,569万4,100円、繰越明許費84事業、530億4,678万7,223円、事故繰越34事業、17億3,523万1,040円である。今後とも計画的な事業執行に努めるとともに、緊急経済対策に係る事業については、迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は161億9,234万2,941円で、前年度と比較して66億7,590万4,596円(70.2%)増加している。

今後とも事務事業の見直しをさらに進め、計画的な事業執行に努められたい。

2 特別会計について

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,928億6,274万54円で前年度と比較して130億7,813万9,449円(4.3%)の減となっている。歳出総額は、2,802億7,080万4,346円で前年度と比較して146億2,226万4,912円(5.0%)の減となっている。

- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、125億9,193万5,708円で、前年度と比較して15億4,412万5,463円(14.0%)の増となっている。

- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億4,501万9,523円を差し引いた実質収支額は、123億4,691万6,185円で、前年度と比較して14億3,847万7,652円(13.2%)増加している。

- ④ 各会計の不納欠損額の総額は、102億9,724万6,716円であり、前年度と比較して大きく増加している。これは主として、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金について、平成24年9月議会の議決を受けて債権譲渡及び権利放棄を行い、総額102億8,555万7,081円の不納欠損処分を行ったことなどによるものである。

多額の回収不能額が発生したことは遺憾なことであるが、将来に向かって県民負担を最少にする観点から、不納欠損となったことはやむを得ないものと考えられる。今後は、これを契機に取りまとめた融資限度額の設定、貸付審査の充実、債権保全の強化等の改善策を着実に進めるとともに、既存債権に対する適正な債権管理を徹底されたい。

- ⑤ 各会計の収入未済額の総額は、3億9,601万8,262円であり、前年度と比較して107億4,807万3,740円(96.4%)減と大きく減少している。これは主として、前述の中小企業近代化資金特別会計等において不納欠損処分を行ったことなどによるものである。

債権の回収は、厳しい財政状況のなか、財源確保と公平負担の観点から重要な課題である。今後とも滞納の実態把握に努め、督促等法令に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生防止に努められたい。

収入未済額の内訳

恩賜県有財産特別会計	2,830万1,320円	(38件)
母子寡婦福祉資金特別会計	1億4,708万9,370円	(299件)
中小企業近代化資金特別会計	5,366万7,000円	(13件)
農業改良資金特別会計	1億4,917万4,990円	(24件)

林業・木材産業改善資金特別会計 1,778万5,582円 (3件)

⑥ 各会計の実質収支額推移状況は次のとおりであり、平成24年度の総額は、123億4,691万6,185円と前年度と比較して増加している。特別会計内に滞留している資金については、資金収支の状況を精査し、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算配分と執行になお一層留意されたい。「次のとおり」は、省略。）

3 財政運営について

① 本県の財政状況を歳入面から見ると、自主財源総額は1,898億960万9,873円で、前年度と比較して117億1,024万7円減少している。これは、市町村振興資金特別会計からの繰入金41億円減少など特別会計や基金からの繰入金が111億1,496万2,732円、繰越金が6億3,882万6,782円、分担金及び負担金が4億8,710万2,176円、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、依存財源についても、地域医療再生臨時特例交付金の32億1,287万円減少など国庫支出金が47億4,274万3,631円減少したことなどにより、前年度と比較して総額で41億5,747万3,268円減少している。

② 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、社会保障関係費や公債費等の義務的経費が増加した一方で、臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したことから、1.3ポイント上昇（悪化）して93.8%となっている。

財政の硬直化は、財源の重点的、政策的経費への投資に影響を与えることから義務的経費の抑制に努めるとともに、県税等一般財源の確実な確保を図る必要がある。③ 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、16.6%で前年度と比較して0.2ポイント低下（改善）している。

実質公債費比率は、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているものの、今後も厳しい財政運営が続くことが予想されるため、県債の起債にあたっては、財政運営上の観点から慎重な意思決定が必要となる。

④ 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く地方債残高が減少したこと、将来負担額から減算することができる充当可能基金額が増加したことなどから、216.7%で前年度と比較して6.9ポイント低下（改善）している。

今後も県債残高の着実な削減に努められたい。
なお、県が設立した法人で国のガイドラインに沿って経営改革プランを策定した主要5法人に係る負債額等で将来負担額に算入された額は前年度と比較して3億円余減少したものの、263億円余と依然として多額である。引き続き県出資法人の経営状況を注視しながら、各法人が経営改革プランを着実に実行できるよう対応されたい。

⑤ 歳入の大幅な増加が見込まれない一方で、公債費や社会保障関係費等の増高が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の硬直化が一層進行することが懸念される。

今後とも、「第二期チャレンジ山梨行動計画」を着実に推進し、県民ニーズに的確に対応した質の高い行政サービスが提供できるよう、限られた財源を有効に活用し、効果的かつ効果的な財政運営の確保に努めるとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政構造の構築に、なお一層取り組まれたい。

4 財産について

① 普通財産に係る未利用地の売却等処分及び有効利用の推進は、歳入を確保する上で重要である。未利用地については、前年度末で28件、12万1,208.22㎡が残されていたが、平成24年度には「第二期チャレンジ山梨行動計画」に沿って、3件、5,041.73㎡を売却するなど、取り組みを進めた。一方、平成24年度中に新たに旧清山寮跡地などが未利用地となったため、依然として28件、12万4,753.09㎡が残されているので、引き続き売却等処分及び有効活用への推進に努められたい。

② 公共事業に伴う取得用地の未登記については、当年度取得分200筆を含め、平成24年度末累計で3,100筆を超える未登記が認められた。
なお、平成24年度は、減少傾向にあった未登記筆数が4筆増加しているが、これは当年度取得分の未登記が、前年度の130筆に比べて70筆増加したことによるものであり、過年度分未登記筆数は着実に減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めているところであるが、県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向

け、なお一層努力されたい。

③ 平成24年度の財産に関する調査のうち、土地や建物の面積の増減高について、公有財産台帳への登録漏れや誤りによるものがいくつ含まれていた。また、昨年度に実施した定例監査においては、公有財産事務取扱規則の規定による財産の移動報告書の提出がされていない事例が12件あった。財産管理にあたっては、今後も適切な事務の執行に努められたい。

山梨県告示第四百二十七号

平成二十五年十一月定例県議会において認定された平成二十四年度山梨県公営企業会計の決算及び当該決算に係る監査委員の意見は、次のとおりである。

平成二十五年十二月二十七日

山梨県知事 横 内 正 明

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成24年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源に充当する財源	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額					
第1款 電気事業収益	円 3,651,859,000	円 0	円 0	円 3,651,859,000	円 3,573,604,744	△ 78,254,256	
第1項 営業収益	円 3,618,884,000	円 0	円 0	円 3,618,884,000	円 3,530,517,126	△ 88,366,874	(うち仮受消費税及び地方消費税 167,986,234円)
第2項 財務外収益	円 12,065,000	円 0	円 0	円 12,065,000	円 13,323,817	▲ 1,258,817	
第3項 特別利益	円 20,880,000	円 0	円 0	円 20,880,000	円 19,017,885	△ 1,862,115	(150,358円)
第4項 特別利益	円 30,000	円 0	円 0	円 30,000	円 10,745,916	△ 10,715,916	(71,630円)

支 出

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計		継続費通次繰越額	合計	決算額		継続費通次繰越額	合計	不用額	備考	
					地方公営企業第24項の支出額	小計			地方公営企業第26項の繰越額	決算額					地方公営企業第26項の繰越額
第1款 電気事業費用	3,406,381,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,469,154	（うち仮受消費税 及地方消費税 45,534,533円）
第1項 営業費用	3,255,142,000	0	0	△70,170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	186,408,075	1,748,623	
第2項 財務費用	63,170,000	0	0	0	63,170,000	0	0	63,170,000	63,169,509	0	0	0	0	491	
第3項 事業外費用	51,269,000	0	0	70,170,000	0	0	0	121,439,000	121,424,367	0	0	0	0	14,633	（ 515,820円）
第4項 特別損失	31,800,000	0	0	0	31,800,000	0	0	31,800,000	11,094,593	0	0	0	0	20,705,407	
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額			予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 資本的収入	84,683,000	0	84,683,000	0	84,683,000	△ 17,703,139	（うち仮受消費税 及び地方消費税 103,224円）	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	2,226,596		
第2項 長期貸付金償還金	84,653,000	0	84,653,000	0	84,653,000	△ 19,999,735		
第3項 国庫補助金	10,000	0	10,000	0	10,000	90,000		
第4項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	10,000	△ 10,000		

支出

区分	予算額			決算額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	継続費通次繰越額	合計	決算額		
第1項 当	84,683,000	0	84,683,000	0	84,683,000	△ 17,703,139		
第2項 正	10,000	0	10,000	0	10,000	2,226,596		
第3項 流	84,653,000	0	84,653,000	0	84,653,000	△ 19,999,735		
第4項 用	10,000	0	10,000	0	10,000	90,000		
第5項 増減	10,000	0	10,000	0	10,000	△ 10,000		